

第4章

何をなすべきか

危機をチャンスに

複雑に入り組んだ諸問題に対して、現在の社会の枠組の中には、どんな解決策もありません。

これらの問題を一つひとつ解決しようとするとう袋小路に入ってしまう。ところが、すべてを一度に解決するのは意外に簡単です。

今日まで繁栄を続けている文明圏の歴史をひもとくと、社会が行き詰まったとき、従来の価値観を最大限に活用、問題の本質を解決するための糸口となる「巨大プロジェクト」が立ち上げられています。立案・議論・研究・企画・建設・運営というプロセスの中で、たくみな施策と富の再配分を通じて意識変革を進め、次の時代を担う人物の創出をうながし、新しい文化と文明の創造に成功、今日の繁栄につながっていることに気づきます。

日本では明治以降、欧米列強の外圧と報道媒体をたくみに活用、恥と義務と強迫観念の文化を普及させ、国家とその関連機関の要求に対して「志願」「納入」で積極的に応える国民を養成してきました。

そして日清・日露戦争の勝利、第1次世界大戦特需を経る中で生活向上意欲が高まり、欧米からの生産財の輸入に加え、生活様式も流入するようになりました。これを背景に、松下幸之助氏に代表される、創意工夫とマーケティングの「企業家の時代」を迎えました。

この間、卓越したリーダー不在の中、持続不可能な金融システム、国債の大量発行、郵便貯金を財源とした財政投融资の不適切な運用などにより、いびつな社会インフラの建設と極端な需要の先食いが行われました。それによりバブルが起き、またバブル崩壊後の底無し不況の原因ともなっています。

同時に、現状に対する不満と未来に対する不安が高まり、多くの人たちが無力

感に襲われ生命力が落ち、これが少子化と病気につながり、また過去最高の自殺者数を記録する事態になっています。

このような社会状況下、「不安を安心」「不満を満足」「怒りを喜び」に——危機をチャンスに——変えるべく構想されたプロジェクトが、この『太陽の國出雲——地球ユートピアモデル事業——』です。

危機をチャンスに

飢餓と殺戮に対する恐怖が人々の意識の中で顕在化しているときは、その恐怖から逃れるため、大量の物資が必要な「物」の時代です。

その恐怖が顕在化しなくなったら、「楽しく愉快に持続的に生きられる地球社会の創造」という次の時代の目的に向かって、その具現化のプロセスの中で「心の進化と満足」を得られるシステムに転換しなければなりません。

この転換の遅れが脱却困難な財政赤字の膨張と、政・官・業の既得権益層のさらなる癒着・硬直化につながり、日本の改革をいっそう困難にしています。

このことは既得権益に連なる人々の思考能力を奪い、極端な場合には人格崩壊にまで追い込むことになります。

また、未来を担う若者の中に無力感が急速に広まり、奇怪な事件も全国的に多発、天変地異や内外の人為的な事件をきっかけとする連鎖的な社会崩壊現象が懸念される状況となっています。

では今、何をなすべきでしょうか。

つねに危機意識をもって自らの態勢をつくり上げてきた、既存の業界と縁の薄い民間人が中心となり、危機意識を共有する学識経験者・政治家・官僚と連携し、閉塞状況を打破するため、地政学、歴史、そして現状とここに至る背景・原因・経緯を議論する。

この議論を通して、国家および地方が国際共生社会で生かされるために担うべき役割が明確になり、国・地方・企業・その他の団体・個人各々の役割が見えてくるのではないのでしょうか。

「官」は「政」「民」の依頼による議論の場の設定、事業が効率的に進展する

ためのコーディネート、関係機関・個人間の調整、法律や税など制度面でのサポートなどを行う。

「政」は、社会の進むべき方向を示し、「民」が提示したアイデア、もしくは自らのアイデアを、「官」の設定した「政」「民」合同の会議に、議論のきっかけとして提供する。開かれた議論によってまとまった事業計画の遂行を決断し、責任を負う。「民」の意欲、創意工夫と勇気をさらに高めるため、功績の表彰と広報を行う。また、国内外の地域間の役割分担を調整する。

今、このような政・官・民の新しい役割分担を確立する転換期を迎えています。

さらに、これからの公共事業は、たんなる社会インフラ整備にとどまっていたは改革につながりません。ビッグプロジェクト遂行のプロセスの中で合理的な価格形成と新産業の創出が促進され、「自己本位から他者への思いやりと共生」、「利己主義から利他主義」へと心が進化し、自立的に行動する志を持った「人物」を生み出すようなありかたを模索していく必要があります。

ここに、公共事業改革を契機とした、21世紀に向けたパラダイムシフトの糸口があります。

「出雲」の歴史的・地政学的意味

出雲中海・宍道湖圏は朝鮮半島の対岸に位置し、北西の季節風と対馬海流により、古来より大陸・半島の様々な影響を受けてきました。ローマ、ペルシャより発したシルクロードはユーラシア大陸を横断、朝鮮半島を経て日本海を渡り、出雲の地に達し、終着地の奈良・京都に文化の華を咲かせました。

出雲は大陸・半島文化の上陸地点、また日本文化の出発地点として、古来「緑むすびの国」とされ、多くの人々の交流により独自の出雲文化を形成してきました。

明治時代、松江で教鞭を執ったラフカディオ・ハーンは、著作の中で、出雲を「神々の国の首都」「民族の揺籠」といっています。今日なお、豊かな歴史遺産と自然環境とが保たれています。

一方、島根県は戦前の富国強兵策、戦後の経済大国化政策から縁の薄かった特

異な地域として、日本の過去・現在・未来が凝縮され、今を生きる人類の抱えるテーマを考えさせられます。

とくに近年、高齢化と人口減少が急速に進んでいます。経済的には、ほとんど大部分を地方交付税交付金、補助金に依存してきました。その弊害は様々な面に及んでいます。

変化が激しく先行き不透明な中で、国際化のますます進む21世紀の世界には適応の難しい、依頼心と現状維持志向の強い県民性が根づいています。

地元生え抜きの製造業に全国展開の上場企業は1社もありません。既得権益を固守しようとする政・官・業の相互依存体質が民間企業の自立心をむしばんでいます。近年、ベンチャー企業育成が叫ばれる全国的な流れの中で、県内でも様々な施策が採られていますが、それは形だけのものがほとんどで、新興企業の台頭を妨害しているのが実態です。しかも始末の悪いことに、「妨害している」という自覚はなく、「支援をしている」と思い込んでいるようにさえ感じられます。

また、都市の中心部の空洞化が進み、街中での独居老人の孤独死という深刻な問題も発生しています。

韓国とは竹島（韓国名・独島）の領有権問題を抱え、こじれにこじれている北朝鮮に最も近い所に位置しています。

このような現状を認識し、歴史的・地政学的に考察する中から、出雲の果たすべき役割、使命が浮き彫りになってきます。

出雲こそ、過去から未来に向かう歴史的な時間軸に沿って、人の心の進化をうながすパラダイムシフトをめざした事業を立ち上げるのに、格好のインフラが整った地といえます。

「楽しく愉快に持続的に生きられる人づくりのための社会の枠組づくり、事おこし、物づくり」の実践の過程での人との出会いを通じて目的に目覚め、それを具現化するための目標を定めて行動を起こす「人物」。すなわち「21世紀社会のリーダー」の資質を持った方が集まり、切磋琢磨し、次々と育つ仕組と場を創り出す。

その結果出雲に、人類の進むべき道筋を模索するために、世界各地から人々が集まり、さらに出雲での実験をモデルとして、世界各地に各種の事業が誕生する。こうして、出雲発の日本の構造改革のためのプロジェクトが世界に波及し、「持

「持続可能な地球社会の創造」につながる流れをつくり出すことに通じる。

これが、本構想の趣意です。

この取組は、それぞれ独自の歴史的・地政学的な背景を持つ地域間の「役割分担・進捗度競争」を誘発するものです。これにより、競争と共生が矛盾なく両立、心の進化を促す「場」、輝かしい21世紀文明誕生の地となることも夢ではありません。

米子、松江、出雲の3市

環日本海交流拠点に

国土審

第4次中国地方開発計画案まとまる

国土審議会（首相の諮問機関）の中国地方開発特別委員会は十八日、第四次中国地方開発促進計画（目標年次二〇一〇―二〇一五年）案をまとめた。大小の都市が東西南北に分散する中国地方の特徴を生かした「多軸・分散ネットワーク型発展」を目指し、長期的に日本海、西日本両国土軸を形成する。三月中旬に閣議決定する。

第五次の全国総合開発計画を受けた同開発促進計画は、今後の中国地方の自治体の施策に反映される。計画は①分散型都市が連携する。②多自然居住地域の創造。③産業集積を生かし創造的産業社会へ転換④世界に貢献し交流する中国一を重点課題とし、四国地方と密接に結びつく「環三海二山交流圏」の可能性にも着目した。

都市間の連携促進では、規模に応じた役割分担を提示。瀬戸内海側は広島圏、岡山・倉敷圏が中枢拠点となり、東広島、呉、岩国市などの近隣都市圏と機能分担を図る一方、松江、米子、出雲市を「環日本海交流」の拠点とする方向を打ち出した。

こうした多軸・分散ネットワーク型発展のため、山陰自動車道、中国横断自動車道などの整備を進める。関門海峡道路構想は、周辺への影響や費用対効果などを検討する。

産業面では、自動車、造船、セメントなどの産業集積を生かして構造転換と高度化を図るべきだと指摘。地域産業や中小企業の活性化のため、松江市のソフトビジネスパークなどを整備し産業・研究拠点を形成。新産業創出や新規分野への展開に向け、産学官のネットワークを整備する。

(日本海新聞 H11. 3. 19)